

## 平成 22 年度筑波大学における利益相反マネジメントの状況について

### 1. 趣旨

大学における産学連携活動を積極的に推進することに伴う利益相反に関わる問題、すなわち、責任ある地位についている者の個人的な利益が職務上の責任と相反する状況が生じる可能性が増大してくることから、筑波大学においても、平成 17 年 11 月以降、利益相反規則を制定し、利益相反委員会や利益相反アドバイザー、利益相反アドバイザリーボードを設置し、利益相反に関わる問題について、特に問題の発生を予防することに重点を置いて、利益相反マネジメントを実施してきました。

この利益相反マネジメントに関しては、前年度に引き続き第 6 回目として、平成 23 年 5 月末日を締切りとして「産学官連携活動に係る個人的な利益に関する報告」が実施され、その報告内容についての審議が同年 8 月 4 日開催の第 9 回利益相反委員会において行われました。

以下は、その結果についての情報の公表です。公表にあたっては、筑波大学利益相反ポリシーに基づき、個人情報保護の観点から職員等のプライバシーに関わる部分を除き、統計的に処理した情報としています。

### 2. 産学官連携活動に係る個人的な利益に関する報告のまとめ

#### (1) 報告義務があると認められる個人的な利益の範囲について

##### ア 報告の対象となる期間

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

##### イ 報告の対象となる個人的な利益

報告の対象となる個人的な利益は、筑波大学と関わりのある特定の企業等から受けた個人的な利益です。

筑波大学と関わりのある特定の企業等とは、筑波大学の研究成果の移転を受けている企業や、筑波大学と共同研究等を実施している企業、筑波大学に製品等を納入している企業

などが該当します。

また、個人的な利益とは、職員等が兼業や技術移転の対価として受取った収入で企業等からの収入の合計が100万円以上の場合（複数の企業等から受け取った場合も含まれます。）や、未公開株式等（新株予約権、合同・合名・合資会社を包含する持分会社の持分等を含む。当該年度前に取得した未公開株式等の保有を含む。株式数には制限がなく一株でも該当）を保有している場合を意味します。

（2）今回提出のあった自己申告書のまとめ

今回の産学官連携活動に係る個人的な利益の報告の総計は、以下のとおりです。

（下段カッコ内は平成21年度及び20年度分報告）

○29人から72件の報告（教員29人）

（平成21年度：27人から51件の報告（教員26人 事務職員1人）、平成20年度：24人から41件の報告（教員23人 事務職員1人））

【内訳】

ア 兼業に係る報酬

22人から60件の報告

（平成21年度：19人から39件の報告、平成20年度：20人から37件の報告）

イ 研究成果の実施料若しくは売却による収入

2人から2件の報告

（平成21年度：1人から1件の報告、平成20年度：1人から1件の報告）

ウ 未公開株式の保有

13人から17件の報告

（平成21年度：15人から19件の報告、平成20年度：14人から14件の報告）

（3）利益相反委員会での審議の結果

ア 今回の「産学官連携活動に係る個人的な利益の報告」に関して、利益相反規則に基づいて直ちに学長の勧告を行わなければならない事例はありませんでした。

イ ただし、今回の報告に関連して、昨年度と同様に今後以下の点に留意する必要があるとされました。

（ア） 個人的な利益についての自己申告書の提出の啓発に関しては、今後とも継続して実施していく必要があること。

- (イ) 筑波大発ベンチャーとの利益相反事例については、引き続き注視していく必要があること。
- (ウ) 比較的高額な兼業報酬で、かつ機関間の契約による共同研究費、学術指導料等の受領によって双方の目的が達成可能なものについては可能な範囲で切り替えを行うことが、透明性の確保につながり、利益相反マネジメント上望ましいこと。

### 3. 利益相反に関わる問題についての職員等からの相談

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの間に、職員から 3 件の利益相反に関わる問題についての相談がありました。これらについては利益相反アドバイザーから回答しました。

### 4. 利益相反関連規則等の改正

平成 21 年度分の産学連携にかかわる「個人的利益に関する報告」から、報告義務の対象となる特定の金銭的利益にこれまでの企業等の未公開株式に、合同会社等の持分会社の持分及び新株予約権等もその報告義務の対象に加えることとなりました。

### 5. 利益相反に関する普及活動

筑波大学のこれまでの利益相反問題に関する相談とその対応についてまとめた「利益相反事例とその対応に関する Q & A」を平成 22 年 5 月に刊行し、全教員に配付しました。